

議案第20号

## 令和3年度 日高川町下水道事業特別会計予算

令和3年度日高川町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ339,560千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月8日 提出  
日高川町長 久留米 啓史



# 第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		2 4 1
	1. 分担金	2 4 1
2. 使用料及び手数料		6 9, 2 0 1
	1. 使用料	6 9, 2 0 1
3. 国庫支出金		2 0, 0 0 0
	1. 国庫補助金	2 0, 0 0 0
4. 県支出金		4, 0 0 0
	1. 県補助金	4, 0 0 0
5. 繰入金		2 4 6, 1 1 8
	1. 一般会計繰入金	2 4 6, 1 1 8
(諸収入)		0
	(雑入)	0
歳 入	合 計	3 3 9, 5 6 0

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		1 2 0, 3 7 7
	1. 総務管理費	1 2 0, 3 7 7
2. 事業費		5 7, 0 8 2
	1. 下水道事業費	5 7, 0 8 2
3. 公債費		1 6 2, 1 0 1
	1. 公債費	1 6 2, 1 0 1
歳 出	合 計	3 3 9, 5 6 0

## 1 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	241	241	0
2. 使用料及び手数料	69,201	71,633	△2,432
3. 国庫支出金	20,000	0	20,000
4. 県支出金	4,000	26,000	△22,000
5. 繰入金	246,118	231,607	14,511
(諸収入)	0	8,000	△8,000
歳入合計	339,560	337,481	2,079

(歳 出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	120,377	108,732	11,645			241	120,136
2. 事業費	57,082	66,648	△9,566	24,000			33,082
3. 公債費	162,101	162,101	0				162,101
歳 出 合 計	339,560	337,481	2,079	24,000		241	315,319

## 2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業分担金	241	241	0	1. 下水道事業分担金	241	下水道新規加入金 241
計	241	241	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 使用料	69,201	71,633	△2,432	1. 下水道使用料	69,201	下水道使用料 69,201
計	69,201	71,633	△2,432			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 農業集落排水施設整備事業補助金	20,000	0	20,000	1. 農業集落排水施設整備事業補助金	20,000	農業集落排水施設整備事業補助金 20,000
計	20,000	0	20,000			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 農業集落排水事業県補助金	4,000	26,000	△22,000	1. 農業集落排水事業県補助金	4,000	農業集落排水事業県補助金 4,000
-----------------	-------	--------	---------	-----------------	-------	--------------------

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	4,000	26,000	△22,000			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	246,118	231,607	14,511	1. 一般会計繰入金	246,118	一般会計繰入金	246,118
計	246,118	231,607	14,511				

(款) △. (諸収入)

(項) △. (雑入)

△. (雑入)	0	8,000	△8,000				
計	0	8,000	△8,000				

歳入合計	339,560	337,481	2,079				
------	---------	---------	-------	--	--	--	--



### 3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	120,377	108,732	11,645			241	120,136	2. 給 料	9,075	職員給料	9,075
								3. 職員手当等	4,891	扶養手当 通勤手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 超過勤務手当	258 161 540 2,174 1,620 138
								4. 共 済 費	2,775	職員共済組合負担金 公務災害補償基金掛金	2,750 25
								8. 旅 費	100	普通旅費	100
								10. 需 用 費	37,847	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	2,613 270 17,124 17,840
								11. 役 務 費	2,858	通信運搬費 火災保険料 業者管理システム改修手数料	2,558 280 20
								12. 委 託 料	55,459	処理施設 業者管理システム保守 複合機保守	55,371 28 60
								13. 使用料及び 賃借料	1,010	駐車場使用料 非常用発電機、エンジンポンプリース料	5 260

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									業者管理システムリース料	137	
									バキューム車借上料	500	
									複合機リース料	108	
								18. 負担金補助及び交付金	1,362	退職手当組合負担金	1,362
								26. 公課費	5,000	消費税	5,000
計	120,377	108,732	11,645			241	120,136				

(款) 2. 事業費

(項) 1. 下水道事業費

1. 下水道事業費	57,082	66,648	△9,566	24,000			33,082	8. 旅費	208	普通旅費	208
								10. 需用費	30	消耗品費 燃料費 印刷製本費	10 10 10
								12. 委託料	14,684	事業計画書作成業務 下水道法適用支援業務 機能強化設計監理業務	3,850 9,834 1,000
								14. 工事請負費	42,000	農業集落排水施設機能強化工事	42,000
								18. 負担金補助及び交付金	160	土地改良連合会工事負担金	160

## (款) 2. 事業費

## (項) 1. 下水道事業費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	57,082	66,648	△9,566	24,000			33,082			

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 元金	135,759	133,222	2,537				135,759	22. 償還金 及利息料	135,759	長期債元金	135,759
2. 利子	26,342	28,879	△2,537				26,342	22. 償還金 及利息料	26,342	長期債利子	26,342
計	162,101	162,101	0				162,101				

歳出合計	339,560	337,481	2,079	24,000		241	315,319				
------	---------	---------	-------	--------	--	-----	---------	--	--	--	--

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		9,075	4,891	13,966	2,750	16,716	
前 年 度	2		9,021	4,910	13,931	2,668	16,599	
比 較			54	△ 19	35	82	117	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	258		161	540	2,174	1,620		138	
	前 年 度	258		161	540	2,203	1,610		138	
	比 較					△ 29	10			

#### ア 職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		9,075	4,891	13,966	2,750	16,716	
前 年 度	2		9,021	4,910	13,931	2,668	16,599	
比 較			54	△ 19	35	82	117	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	258		161	540	2,174	1,620		138	
	前 年 度	258		161	540	2,203	1,610		138	
	比 較					△ 29	10			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)
	本 年 度			
	前 年 度			
	比 較			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	54	昇給に伴う増加分	54	昇給による増	54
職 員 手 当	△ 19	制度改正に伴う増減分	△ 42	期末手当の減	△ 42
		その他の増減分	23	その他の増減分	23

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職		
令和3年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	377,600		
	平均給与月額(円)	410,850		
	平均年齢	51歳6箇月		
令和2年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	375,300		
	平均給与月額(円)	408,550		
	平均年齢	50歳6箇月		

イ 初任給

区 分	一 般 職	国 の 制 度	
		一 般 職	
高 校 卒	円 150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 人	構 成 比 %
令和3年4月1日	6		
	5	1	50
	4	1	50
	3		
	2		
	1		
	計	2	100
令和2年4月1日	6		
	5	1	50
	4	1	50
	3		
	2		
	1		
	計	2	100

級別の標準的な職務内容

区 分	級	区 分	級
主事の職務	1	課長の職務、支所長、主幹又はこれに相当する職務	5
主事の職務	2	参事の職務	6
企画員又はこれに相当する職務	3		
副課長、支所の課長、専門員又はこれに相当する職務	4		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 職		
本 年 度	職員数 (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	号級数別内訳	3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B)÷(A) (%)	100%	100%			
前 年 度	職員数 (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	号級数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B)÷(A) (%)	100%	100%			



オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 額 別 支 給 率			職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )	支 給 率 計 ( 月 分 )		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	2%加算
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例	3%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	町 全 体	
支 給 率 ( % )	-	
支 給 対 象 職 員 数	-	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 ( % )	-	

ク 特殊勤務手当

区 分		
給与総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用の場合、2km以上支給 基本額2,500円に1kmごとに700円を加算、その額が17,000円を超えるときはその額と17,000円との差額の2分の1を加算。上限24,800円(45km以上一律)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	備 考
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額		
1 下水道事業債	1,503,057	1,376,337	0	129,232	1,247,105	
2 地方公営企業災害復旧事業債	19,581	13,080	0	6,527	6,553	
合計	1,522,638	1,389,417	0	135,759	1,253,658	